

平成 30 年度 事業報告書

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人いわて連携復興センター

1 はじめに

平成 30 年度も活動の柱を「復興支援団体等の連携調整」「防災」「震災アーカイブ」の 3 つに据え活動を行ってまいりました。それぞれの取り組みについては、下記に記させていただきますが、今年度は、引き続き被災地の復興に取り組む団体の皆様をサポートさせていただくことに加え、2020 年 3 月の復興庁閉庁に伴う地域運営や休眠預金制度の開始、SDGs への取り組みなど、持続的な地域運営に向けた様々な取り組みを行った年でもありました。また、岩手大学と共同研究を行い、被災地のコミュニティ形成に対して大学と協働で取り組むなど新たな事業開拓も行われました。

このような事業としてこれからは見据えた取り組みに加え、組織内としてもビジョン・ミッションの再考や、新たな事業展開の検討、アーカイブの再検討、一般社団法人みちのく復興・地域デザインセンターの立ち上げなどに取り組み、組織としても先を見据えた取り組みを行いました。

地域を回る地域コーディネーターは、今年度も地域の団体や行政等に伺い、関係性の構築や課題の抽出や各種サポートを行いました。コーディネーターの力量は年々上がっており、それぞれの得意分野も見られるようになってきました。このような地域コーディネーターをはじめ、スタッフの全員の協力により、事業を推進することができました。ここ数年依頼を受けることが多くなった会計支援や IT 支援も増加の傾向が見られます。今後はこのような自主事業をいかに伸ばすことができるかが課題になってきます。

以上、この 1 年間事業を無事推進できたことに対し、関係各位のご指導、ご協力に厚く御礼を申し上げますとともに、実施各事業について事業報告をさせていただきます。

2 実施事業

(1) 「復興支援団体等の連携調整」に係る活動

○被災地の復興・創生に向けた岩手県被災者支援コーディネート事業（交付金事業：復興庁）

***実施期間：平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月**

被災地の状況や課題を整理・見える化、および地域における多様な担い手による支援体制の構築を図り、「心の復興」や「コミュニティ形成の促進」等の実現・充実、さらには地域資源の理解や他の地域での課題解決の参考にするためのコーディネートを行うとともに、県内外の企業による社会貢献活動及び企業の本来事業の特性を生かした社会課題の解決のための活動等と、地域課題を整理・マッチングし、被災者が安定的な生活を取り戻すこと及び持続可能な地域社会の創出・創生を目指すことを目的とした事業です。具体的な動きとしては、宮古市・大槌町・釜石市・大船渡市・陸前高田市で活動する NPO とともに、復興支援活動団体・機関 69 団体をヒアリングし（調整回数 728 回 案件対応数 93 件）、地域課題の解決を図りました。（93 件（内訳：CDN 完了 62 件、Drop7 件、地域課題のみ 24 件。）。活動事例としては、株式会社 NTT ドコモ様の ABC キッキング教室を陸前高田市で活動する団体へマッチングしたほか、宮古市で防災の活動を行う団体の事業を市内の団体が協働して行うような事例が挙げられます。

○東日本大震災被災者支援プログラムに関する委嘱業務（委託事業：認定特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム）***実施期間：平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月**

これまで JPF「共に生きるファンド」の助成を受けた団体のフォローアップを行うとともに、そこから出た課題に対して各種サポートを行っていくものです。併せて、地域課題の把握や支援のマッチングなどを

行う事業です。今年度は JPF 共に生きるファンド助成団体のうち 8 団体へ組織基盤強化及び団体サポートを行いました。具体的には、組織基盤強化の一環として、NPO 法人フードバンク岩手さんのホームページリニューアルサポートや、NPO 法人ワーカーズコープ大槌事務所を子供の居場所づくりを行っている団体への視察サポートなどを行いました。そのほか、日本テレビ「愛は地球を救う」で行っている被災地支援の案件を花巻市の NPO 法人まんまるママいわてさん等にマッチングしました。

○平成 30 年度 NPO 等による復興支援事業「NPO 等寄附募集支援事業（岩手交流会及び寄附募集セミナー）」委託業務（委託事業：岩手県）＊実施期間：平成 30 年 6 月～平成 31 年 2 月

岩手県内の企業等と NPO 等のマッチングイベントを岩手県内で 2 回（内陸・沿岸）開催するとともに、それに向け団体の支援や寄付を受けるための企画提案力及びプレゼン能力の向上を習得するセミナーを開催するものです。セミナーについては 9 月 6 日（木）陸前高田市、7 日盛岡市を会場に NPO 法人高知市民会議代表理事の東森歩氏をお招きし組織の共感力の向上を目指すセミナーを開催しました。参加人数は盛岡会場 30 名、陸前高田会場 39 名でした。また、企業等と NPO 等との交流会「岩手交流会」を 10 月 29 日盛岡市、30 日陸前高田市で開催しました。参加者は、盛岡会場 64 名、陸前高田会場 48 名でした。この交流会で合わせて 10 件のマッチングが成立しました。

○平成 30 年度 NPO 等による復興支援事業「NPO 等運営支援事業（東京交流会及び寄附募集セミナー）」委託業務（委託事業：岩手県）＊実施期間：平成 30 年 6 月～平成 31 年 2 月

首都圏企業や市民等を対象として、県内 NPO 等の復興支援活動の紹介や連携・協働の取り組みを促進するマッチングイベント（商談会形式）を、首都圏で 1 回開催するとともに、それに向けた寄附を受けるための企画提案力及びプレゼン能力の向上を習得するセミナーを 1 回開催するものです。専門家との交流会（セミナー）では、平成 30 年 11 月 5 日（月）釜石 PIT にて、公益財団法人地域創造基金さなぶり 専務理事の鈴木祐司氏、一般社団法人日本経済団体連合会 SDGs 本部 統括主幹の長澤 恵美子氏をお招きし、「組織の財源の相互関係を知る」「企業を知る・SDGs を知る」と題し約 35 名の方に参加いただきました。また、11 月 26 日（月）秋葉原 UDX 4 階ギャラリーにおいて、「岩手 NPO×首都圏企業東京交流会」を開催し 64 名の方に参加いただきました。この交流会をきっかけに年度内に 4 件のマッチングが成立しました。

○JCN 地域コーディネーター推進事業（委託事業：東日本大震災支援全国ネットワーク）＊実施期間：平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月

昨年度に引き続き、東日本大震災支援全国ネットワーク（以下 JCN）と協働し、岩手県で活動する団体訪問等を行い、被災地で必要とするニーズや情報・資源を JCN のネットワークを通じ全国へ発信する事業です。現地会議 in 東北では、陸前高田市にて 1 回実施し全国からの関わり方をかたちづくる策を練りました。県外では、3.11 の今がわかる会議として東京・神戸・名古屋にて開催しました。東北から今の状況を発信し全国からの関わり方を考えました。JCN ツアーは 1 泊 2 日で岩手沿岸の団体を回るツアーをおこないました。直接現地を来てみてもらうことで、今後の支援につながったと思います。このほか、JCN レポートを 3 刊発行し、担い手に着目し関わり方を発信しました。

○東京都による芸術文化を活用した被災地支援事業（岩手）（補助事業：公益財団法人東京都歴史文化財団）＊実施期間：平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月

アートを活用したコミュニティ形成プログラムを県内沿岸部で実施する事業です。今年度は釜石市において『ぐるぐるミックス in 釜石』、『ランドスケープ | ポートレイト——まちの写真屋の写真論』、『と

うほくのこよみのよぶね』以上 3 つのプログラムを、釜石市の特定非営利活動法人アットマークリアス NPO サポートセンターさんと連携して実施いたしました。

○タケダ・いのちとくらし再生プログラム組織基盤強化事業（NPO 経営ゼミ）（助成事業：認定特定非営利活動法人日本 NPO センター） *実施期間：平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月

被災地域で活動する NPO のリーダー層を対象に、地域ごとの長期的な連携の基盤を作るために、通年で組織経営と運営のあり方についてゼミ方式で学びを深めていくプログラムです。本プログラムは 5 年計画で実施されており、今回はその 3 年目（第 3 期）にあたります。IFC はこの事務局を担い、岩手メンバー 5 名の学びの機会をコーディネートしました。

○平成 30 年度心の復興事業 「被災者の主体性醸成による地域コミュニティ支援事業（補助事業：復興庁） *実施期間：平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月

被災者が地域コミュニティを土台として自らの人生を自ら生きることで、心の復興を果たすことを目的に、「災害公営住宅入居者によるコミュニティ形成と生きがいつくり支援」と「コミュニティ活動の実践力強化を通じた心身のケアと情報発信」の 2 つの事業を柱として実施しました。「災害公営住宅入居者によるコミュニティ形成と生きがいつくり支援」では、(ア) 災害公営住宅における顔合わせ及び、自治組織設立・運営支援（取組件数 182 件）(イ) 災害公営住宅入居者による自主行事等の開催支援（取組件数 20 件、(ウ) 調査と調査結果の共有（取組件数：4 件）を行いました。「コミュニティ活動の実践力強化を通じた心身のケアと情報発信」では、(エ) 自治会役員等の情報交換・交流会（取組件数：9 件）、(オ) 地域行事開催支援（取組件数：23 件）、(カ) 住民主体の取り組み支援と交流人口増加の取り組み（取組件数：64 件）、(キ) 拡大コミュニティの形成と情報発信（取組件数：6 件）を行いました。(エ) 自治会役員等の情報交換・交流会では、第 2 回大規模災害公営住宅自治会交流会を開催し、岩手（山田、大槌、大船渡、陸前高田）と宮城（石巻、塩竈、多賀城）から整備戸数 100 戸以上の災害公営住宅自治会（8 つ）の役員ら 38 名、支援者ら約 40 名が参加し、「自治会活動の担い手不足」について協議し、自治会の取組と、行政等への要望を共有するとともに、自治会・行政・支援者の三者協働による取組が必要であることを確認し、参加者の意欲向上を図りました。

○第 3 回東日本大震災復興支援事業（助成事業：社会福祉法人中日新聞社会事業団） *実施期間：平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月

東日本大震災からの復興に関する事業並びに被災地の保健、福祉の向上に関する事業を行うものです。岩手県内でモノづくりを行っている団体をお連れし、町田市においてマルシェを開催しました。また、釜石市において『子どもの「いのち」を守り育む居場所のつくり方』と題し、NPO 法人フリースペースたまりば理事長、西野博之氏をお招きして、こどもの居場所に関する勉強会を開催しました。

○「住友商事 東日本再生フォローアップ・プログラム」現地協力団体業務（委託事業：特定委非営利活動法人市民社会創造ファンド） *実施期間：平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月

住友商事 東日本再生フォローアップ・プログラムを行うにあたり、東京の NPO 法人市民社会創造ファンドとともに、現地協力団体として、プログラム対象団体の中間インタビューの動向やとりまとめ、団体情報の共有等をおこなったものです。今年度は 1 団体のサポートを行いました。

(2) 防災に係る活動

○被災者の生活再建を迅速に行うための防災ボランティアリーダー育成事業（助成事業：認定特定非営利活動法人日本NPOセンター）＊実施期間：平成30年4月～平成30年9月

いわて連携復興センターが取り組む「防災」分野にて、弊法人スタッフをエンパワメントすると同時に行政・社協と顔の見える関係づくりを行い、今後の大規模自然災害時において被災者の一日も早い生活再建に向けて行うNPO等のボランティア活動をけん引する中心的な人材の創出を目指すものです。4月以降は、岩手県版官民連携災害支援体制構想モデルたたき台作成のほか、官民の連携が進んでいる先進地の視察等を行いました。

○広域展開に向けた、岩手県官民連携防災モデル構築と防災減災の新たな担い手創出事業（助成事業：Yahoo!基金）＊実施期間：平成30年4月～平成31年3月

岩手県官民連携防災モデル構築と、防災減災を目指し、各種研修を行いながら、新たな担い手の創出を目指す事業です。本事業において、官民連携関連セミナー（計3回）、技術系研修（1回）、法と制度に係る勉強会（1回）。また防災における先進地視察（高知県、徳島県）やINDS参画団体の拡大、岩手県版「官民連携モデル（仮案）」の作成、岩手県総合防災訓練参加、総合防災室図上訓練見学などを行いました。

（3）アーカイブに係る活動

いわて連携復興センターとして今後どのようなアーカイブ機能を持つべきか、スタッフ間で検討することを確認した年でした。一部スタッフは関西方面の出張の際に、兵庫県の人と防災未来センターや北淡路記念公園の視察など個々の知見を広げる取り組みも行いました。内部検討の結果、4月の福島・中越へのスタッフ視察へとつながりました。

（4）その他

○ヤフー様からの寄附の活用（自主事業） ＊実施期間：平成30年4月～平成31年3月

被災地の現状を伝え全国からの継続的な関心につながる機会として、ヤフー様からの寄付を活用し、横浜市と世田谷区で開催されるマルシェに岩手でモノづくりをしている団体さんをお連れし、販売会を実施しました。

○会計支援（自主事業） ＊実施期間：平成30年4月～平成31年3月

NPOの運営における会計処理等について、個別に団体を訪問し支援しているものです。今年度は5団体、のべ33回の会計支援を行いました。

○非営利組織評価センター、「第三者組織評価」普及促進プログラム説明会開催サポート＊実施期間：平成30年4月～平成31年3月

「地域で循環する資金」と「非営利組織の評価」を考える勉強会を、11月14日（水）紫波町のオガールにて開催し、10団体21名の方にご参加いただきました。

3 主な会議・行事等開催日程

○通常総会

平成30年4月27日（金）いわて連携復興センター会議室 出席者18名

○理事会

第1回 平成30年4月27日（金） いわて連携復興センター会議室 出席者8名

第2回 平成30年10月24日（水） いわて連携復興センター会議室 出席者7名

4 運営に関する報告

○会員数（平成31年3月31日現在）

正会員数：25（個人正会員23名 団体正会員2団体） 協力会員2（2団体）